

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日
上場取引所 大

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長代理
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

(氏名) 青木 毅
(氏名) 小倉 哲雄
TEL 03-6690-9825
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,528	129.0	78	264.2	68	—	△70	—
22年3月期	1,977	—	21	—	△35	—	△603	—

(注) 包括利益 23年3月期 △65百万円 (—%) 22年3月期 △585百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△200.84	—	△11.2	3.8	1.7
22年3月期	△3,166.30	—	△548.5	△4.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △20百万円 22年3月期 ー百万円

(注) 連結経営成績につきましては、平成22年3月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の対前期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,746	1,189	40.1	2,873.33
22年3月期	901	213	18.5	709.96

(参考) 自己資本 23年3月期 1,101百万円 22年3月期 166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△306	△432	719	767
22年3月期	73	△56	377	449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当につきましては、未定であります。配当については、決定次第速やかにお知らせいたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	12.8	△200	—	△200	—	△220	—	△573.87
通期	5,500	21.5	200	155.9	200	191.1	150	—	391.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	383,361 株	22年3月期	235,224 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	352,222 株	22年3月期	190,716 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,817	27.3	18	—	10	—	△23	—
22年3月期	1,427	△28.5	△43	—	△101	—	△623	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△65.58	—
22年3月期	△3,268.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	2,138	1,140	1,140	52.8	2,946.68			
22年3月期	555	150	150	26.6	626.96			

(参考) 自己資本 23年3月期 1,129百万円 22年3月期 147百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：千円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減	増減率(%)
売上高	1,977,374	4,528,234	2,550,859	129.0
営業利益	21,458	78,144	56,686	264.2
経常利益	△35,458	68,714	104,173	—
税金等調整前当期純利益	△563,161	39,687	602,849	—
当期純利益	△603,863	△70,739	533,124	—

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、アジアをはじめとする新興国の景気を持ち直しや、エコカー減税・家電エコポイントなどの経済政策効果が企業収益の改善を後押ししたものの、円高の進行や雇用環境の改善が進まないことなど、景気の先行きへの不透明感が払拭できないまま推移いたしました。加えて、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災は、東北地方を中心に多大な被害を与え、今後の景気動向をより不透明にすることとなりました。

当社の属する、情報サービス業界では、企業収益改善の鈍化・震災による景気の不透明感もあり、依然として厳しい状況が続いております。一方で、携帯電話・モバイル関連領域においては、スマートフォン・スマートパッドの急速な普及により、新たな事業機会が生まれてきております。また人材サービス業界においては、震災の影響により採用数の削減や延期などの事象も発生しております。

このような情勢の下、光通信グループ企業との協力関係を深めながら事業基盤の整備に取り組んでまいりました。

具体的には、新たな事業の柱とすることを計画しているスマートフォン・スマートパッド向けの遠隔サポート事業、当社連結子会社であるフロンティア株式会社における教育支援Eラーニングシステム「F-PLAT」など、今後の事業拡大のために積極的な先行投資を行っております。

売上高につきましては、システムソリューション事業セグメントは、飲食事業者向けソリューションにおいて、既存顧客との取引が堅調に推移いたしました。eコマース事業セグメントは、取扱い商材を拡大し、顧客ニーズを的確にとらえることにより、当初計画を達成いたしました。人材関連事業セグメントは、Eラーニングシステム「F-PLAT」を活用した教育研修事業が好調に推移いたしました。オフィス&コンシューマソリューション事業セグメントは、スマートフォンを中心とした携帯電話の販売を強化しており、売上は急速に増加しております。

収益面につきましては、外注加工費や製造経費などの原価の抑制、本社の移転による家賃の削減などの効果により、販売費及び一般管理費が減少し、収益の改善を実現いたしました。一方で、新規事業の体制強化を含め、スマートフォン・スマートパッドサポート事業を中心とした今後の事業拡大のための積極的な投資も同時に行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,528,234千円（前連結会計年度比129.0%増）となり、利益面につきましては、営業利益78,144千円（前連結会計年度比264.2%増）、経常利益68,714千円（前連結会計年度は経常損失35,458千円）当期純損失70,739千円（前連結会計年度は当期純損失603,863千円）となりました。

またセグメントごとの売上高につきましては、システムソリューション事業は1,067,804千円、eコマース事業は576,755千円、人材関連事業は1,846,439千円、オフィス&コンシューマソリューション事業は1,037,235千円となりました。

<次期の見通し>

当社グループは、次期より、多岐にわたるプロダクト・サービスを、グループ会社の垣根を越えて、事業分野別に4つに区分し「システム事業本部」「教育人材事業本部」「コールセンター事業本部」「直販事業本部」を新設いたします。新設する事業本部においては、事業領域・責任体制を明確化し、意思決定を迅速化することで、事業計画が着実に実行できる体制を構築いたします。

また、グループを挙げてスマートフォン・スマートパッド関連事業に注力してまいります。「端末の販売」（直販・代理店による販売）から「コンテンツの提供」（飲食・介護・教育研修等コンテンツの提供）「サポートサービス」（遠隔サポートによるスマートフォンサポートサービス）まで、「購入・利用・サポート」全ての領域でサービス提供することにより、成長著しいスマートフォン・スマートパッド市場に迅速かつ的確に対応してまいります。

スマートフォン・スマートパッドを中心とした新規サービスの立上げのためにシステム開発ならびに販売体制の強化を行うため、引き続き先行費用が発生することを見込んでおります。

具体的な各事業本部の取組みは次のとおりです。

(システム事業本部)

外食事業者・介護事業者向けシステム開発及びeコマースなどのシステム開発を行っております。外食事業者向けシステム開発においては、既存の「売上・予約・顧客」などの管理のシステムに加え、スマートパッドを利用した店舗ソリューションの開発強化を進め、既存顧客へ付加価値をご提案することによる顧客単価の増加、新規顧客の獲得を促進することによる、収益の拡大を行ってまいります。

(教育人材事業本部)

教育・研修事業及び人材紹介・派遣事業等の人材ビジネスを行っております。教育研修事業では、対面式のリアル研修とEラーニングシステム「F-PLAT」を組み合わせることで適切な研修プランを提供しております。「F-PLAT」は基本システムの開発、スマートフォン・スマートパッド対応が完了しており、現在、通信業界中心のコンテンツをその他の業界に拡充することにより、効率的で収益力の高い事業展開を行ってまいります。

(コールセンター事業本部)

スマートフォンのユーザーサポート・通信回線の販売などのコールセンター事業を行っております。遠隔サポート技術を利用したスマートフォン・PCのテクニカルサポートは、すでに展開しているスマートフォンサービスに加え、平成23年6月より日本で初めて、Android(※) 端末へのサービス提供を予定しております。平成22年秋以降、Android(※) 搭載のスマートフォン・スマートパッドの販売が本格化しており、将来のスマートフォン市場においては、Android(※) 端末の普及が予想されており、いち早く、全方位のサポート体制を構築いたします。

※ Android は Google Inc. の商標または登録商標です。

(直販事業本部)

携帯電話・OA機器・デジタルサイネージ(電子看板)及び遠隔カメラなどの法人向けのソリューションサービスの販売に注力しております。また、個人代理店開拓による携帯電話・スマートフォン販売など、新たな販売チャネル・販売手法の開発を行い、販売台数の拡大による収益の拡大ならびに将来の安定収益であるストックコミッション(※)の積み上げを強化してまいります。

※ユーザーが毎月支払う基本契約・使用料金に応じて計算され、加入契約後一定期間にわたって毎月通信キャリアなどから受け取る手数料

このような状況のもと、当社の損益見込みは次のとおりです。

通期・連結

(単位：千円、%)

項目	平成24年3月期(予想)			平成23年3月期(実績)	
		百分比	前年比		百分比
売上高	5,500,000	100.0	21.5	4,528,234	100.0
営業利益	200,000	3.6	155.9	78,144	1.7
経常利益	200,000	3.6	191.1	68,714	1.5
当期純利益	150,000	2.7	—	△70,739	△1.6
1株当たり当期純利益 (単位：円)	391.28			△200.84	
1株当たり配当金	—			—	

(注) 平成23年3月期の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,005,739千円増加し、1,718,468千円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加317,698千円及び売掛金の増加515,300千円等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ836,596千円増加し、1,021,202千円となりました。その主な要因は、株式の取得等によりのれんが474,139千円増加したこと及び投資有価証券の増加220,285千円等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ665,561千円増加し、1,230,799千円となりました。その主な要因は、買掛金の増加123,779千円、短期借入金の増加220,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加87,653千円及び未払金の増加85,012千円等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ202,220千円増加し、325,389千円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加234,639千円及びリース資産減損勘定の減少29,491千円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ976,477千円増加し、1,189,874千円となりました。その要因は、株式交換による資本準備金の増加751,800千円、第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加255,013千円等によるものです。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより767,332千円となり、前連結会計年度末に比べ317,698千円増加いたしました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、306,462千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を39,687千円、減価償却費26,336千円及びのれん償却97,846千円計上する一方、売上債権の増加427,012千円及び法人税等の支払60,399千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、432,887千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出220,679千円、貸付による支出60,921千円、子会社株式の取得による支出56,190千円及びソフトウェアの製作による支出59,263千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果取得した資金は、719,724千円となりました。これは主に長期借入れによる収入350,000千円、第三者割当増資に伴う株式の発行による収入255,013千円及び短期借入れによる純増額80,000千円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	64.4	43.6	7.5	18.5	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.2	45.4	61.0	182.6	123.5
債務償還年数 (年)	2.6	—	—	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.8	—	—	22.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

平成20年3月期、平成21年3月期及び平成23年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

しかしながら、第14期まで利益配当を実施しておりません。

当社は、成長中の企業であり更なる高成長をするための投資並びに財務体質の強化を行い、企業価値を高めることが、株主の利益につながると考えております。

第15期におきましては、当期純損失の計上となり、当期配当は実施の見送りを予定しております。

今後は経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針として、あわせて、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保の確保を図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定する所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、事業本部および連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「eコマース事業」、「人材関連事業」、「オフィス&コンシューマソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

(1) システムソリューション事業

インターネットを利用した外食チェーン、介護施設等への業務アプリケーションの提供並びに、通信・ネットワーク・ハードウェアの整備・運用・保守等の事業を行っております。

(2) eコマース事業

インターネットを利用した、受発注による商品の販売に関する事業を行っております。

(3) 人材関連事業

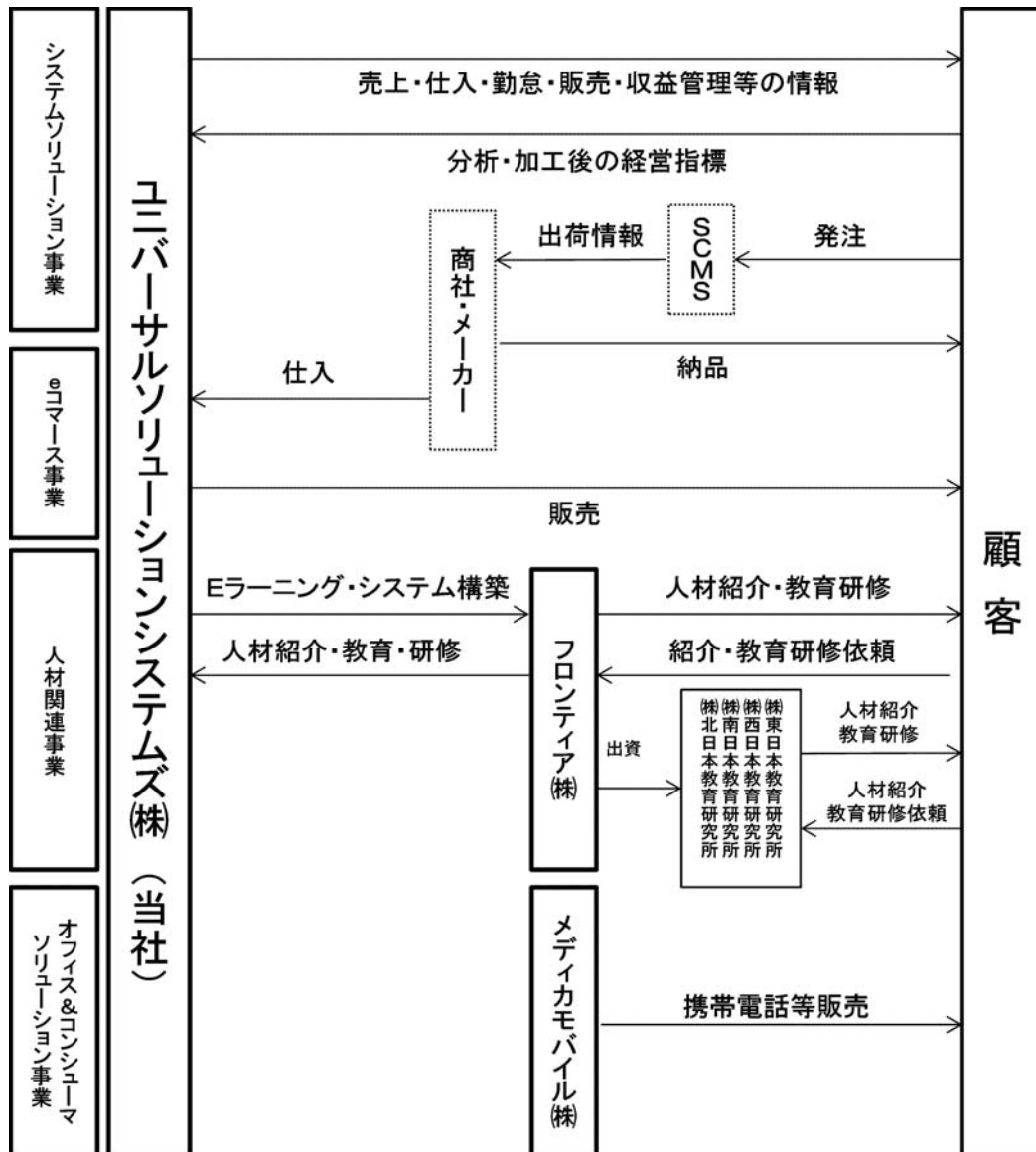
人材教育・研修、採用等のサービス提供に関する事業を行っております。

(4) オフィス&コンシューマソリューション事業

携帯電話・コピー機等の販売に関する事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

平成22年3月期決算短信（平成22年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

（当社ホームページ）

http://www.u-s-systems.co.jp/pdf/USS20100518_1.pdf

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,633	767,332
売掛金	231,696	746,997
商品及び製品	—	55,943
仕掛品	—	6,134
原材料及び貯蔵品	589	706
繰延税金資産	14,976	14,920
その他	33,816	159,077
貸倒引当金	△17,984	△32,643
流動資産合計	712,729	1,718,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,097	59,250
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,499	△11,671
建物及び構築物（純額）	27,598	47,578
その他	48,543	58,292
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,081	△48,686
その他（純額）	5,462	9,606
有形固定資産合計	33,060	57,185
無形固定資産		
のれん	34,772	508,911
リース資産	—	3,608
その他	4,058	125,329
無形固定資産合計	38,831	637,849
投資その他の資産		
投資有価証券	—	220,285
長期貸付金	—	31,600
繰延税金資産	—	9
破産更生債権等	84,395	23,980
敷金及び保証金	106,001	67,232
その他	1,147	6,695
貸倒引当金	△78,830	△23,636
投資その他の資産合計	112,713	326,166
固定資産合計	184,605	1,021,202
繰延資産		
創立費	—	1,506
株式交付費	4,468	4,886
繰延資産合計	4,468	6,392
資産合計	901,803	2,746,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,422	188,202
短期借入金	20,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	16,596	104,249
リース債務	—	700
未払金	279,938	364,951
未払費用	110,644	142,913
未払法人税等	39,431	89,985
賞与引当金	7,332	9,417
その他	26,871	90,378
流動負債合計	565,237	1,230,799
固定負債		
長期借入金	49,605	284,244
リース債務	—	3,030
退職給付引当金	7,637	5,428
長期リース資産減損勘定	59,301	29,810
その他	6,624	2,876
固定負債合計	123,169	325,389
負債合計	688,406	1,556,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,990	1,454,497
資本剰余金	934,040	1,813,347
利益剰余金	△2,094,031	△2,164,771
株主資本合計	166,999	1,103,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,549
その他の包括利益累計額合計	—	△1,549
新株予約権	2,673	10,693
少数株主持分	43,724	77,658
純資産合計	213,397	1,189,874
負債純資産合計	901,803	2,746,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,977,374	4,528,234
売上原価	1,400,262	2,906,626
売上総利益	577,112	1,621,607
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,382	84,845
給料及び手当	137,485	535,862
賞与	4,335	12,202
雑給	8,091	21,996
賞与引当金繰入額	25	2,675
役員賞与引当金繰入額	—	3,874
退職給付費用	978	—
法定福利費	22,103	70,627
福利厚生費	1,788	5,963
支払報酬	99,320	215,218
支払手数料	40,664	169,037
地代家賃	57,957	68,686
貸倒引当金繰入額	9,245	17,100
その他	105,273	335,372
販売費及び一般管理費合計	555,653	1,543,462
営業利益	21,458	78,144
営業外収益		
受取利息	290	1,352
受取手数料	634	247
助成金収入	2,572	7,252
違約金収入	—	10,000
その他	151	1,016
営業外収益合計	3,649	19,869
営業外費用		
支払利息	3,266	3,373
持分法による投資損失	—	20,644
株式交付費償却	—	2,944
未使用賃借料	52,520	—
その他	4,779	2,337
営業外費用合計	60,566	29,299
経常利益又は経常損失(△)	△35,458	68,714
特別利益		
固定資産売却益	142	—
賞与引当金戻入額	604	—
特別利益合計	746	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	16,513	2,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,645
課徴金	—	24,150
投資有価証券評価損	19,115	—
減損損失	336,870	—
貸借契約解約損	124,093	462
その他	31,855	629
特別損失合計	528,449	29,027
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△563,161	39,687
法人税、住民税及び事業税	37,135	103,523
法人税等調整額	△14,976	46
法人税等合計	22,158	103,569
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△63,881
少数株主利益	18,543	6,858
当期純損失(△)	△603,863	△70,739

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△63,881
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△1,549
その他の包括利益合計	—	△1,549
包括利益	—	* △65,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		△72,289
少数株主に係る包括利益		6,858

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	968,150	1,326,990
当期変動額		
新株の発行	358,840	127,506
当期変動額合計	358,840	127,506
当期末残高	1,326,990	1,454,497
資本剰余金		
前期末残高	575,200	934,040
当期変動額		
新株の発行	358,840	127,506
株式交換による増加	—	751,800
当期変動額合計	358,840	879,306
当期末残高	934,040	1,813,347
利益剰余金		
前期末残高	△1,490,167	△2,094,031
当期変動額		
当期純損失(△)	△603,863	△70,739
当期変動額合計	△603,863	△70,739
当期末残高	△2,094,031	△2,164,771
株主資本合計		
前期末残高	53,182	166,999
当期変動額		
新株の発行	717,680	255,013
当期純損失(△)	△603,863	△70,739
株式交換による増加	—	751,800
当期変動額合計	113,817	936,073
当期末残高	166,999	1,103,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1,549
当期変動額合計	—	△1,549
当期末残高	—	△1,549
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1,549
当期変動額合計	—	△1,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	—	△1,549
新株予約権		
前期末残高	—	2,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,673	8,019
当期変動額合計	2,673	8,019
当期末残高	2,673	10,693
少数株主持分		
前期末残高	—	43,724
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	25,181	70,800
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,543	△36,866
当期変動額合計	43,724	33,933
当期末残高	43,724	77,658
純資産合計		
前期末残高	53,182	213,397
当期変動額		
新株の発行	717,680	255,013
当期純損失 (△)	△603,863	△70,739
株式交換による増加	—	751,800
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	25,181	70,800
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,216	△30,396
当期変動額合計	160,215	976,477
当期末残高	213,397	1,189,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△563,161	39,687
減価償却費	77,960	26,336
減損損失	336,870	—
のれん償却額	3,161	97,846
株式報酬費用	2,673	8,019
株式交付費	1,961	2,944
社債発行費償却	467	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,518	△40,627
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,031	△2,842
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,417	△2,209
受取利息及び受取配当金	△291	△1,352
支払利息	3,266	3,373
為替差損益(△は益)	189	7
持分法による投資損益(△は益)	—	20,644
有形固定資産売却損益(△は益)	△142	—
損害賠償金	333	—
投資有価証券評価損益(△は益)	19,115	—
固定資産除却損	16,513	2,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,645
リース解約損	48	—
出資金清算損	379	—
賃貸借契約解約損	124,093	462
移転費用	15,594	—
訴訟関連費用	15,500	—
課徴金	—	24,150
売上債権の増減額(△は増加)	9,447	△427,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,334	△38,750
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,392	68,480
未払金の増減額(△は減少)	40,195	5,010
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△9,610	60,882
その他の資産の増減額(△は増加)	51,838	△114,549
その他の負債の増減額(△は減少)	14,455	46,645
小計	148,870	△219,067
利息及び配当金の受取額	233	505
利息の支払額	△4,921	△2,888
損害賠償金の支払額	△333	—
リース解約による支出	△48	—
賃貸借契約解約による支出	△52,694	△462
移転費用の支払額	△7,454	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
訴訟関連費用の支払額	△7,100	—
課徴金の支払額	—	△24,150
法人税等の支払額	△3,113	△60,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,436	△306,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,230	△34,296
有形固定資産の売却による収入	142	—
有形固定資産の除却による支出	△5,397	—
ソフトウェアの取得による支出	△4,511	△30,549
ソフトウェアの製作による支出	△31,321	△59,263
のれんの取得による支出	—	△4,874
投資有価証券の取得による支出	—	△220,679
出資金の回収による収入	29	—
子会社株式の取得による支出	—	△56,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25,160	—
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△10,173	35,621
貸付けによる支出	—	△60,921
貸付金の回収による収入	—	3,100
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	—	△4,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,300	△432,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230,000	80,000
長期借入れによる収入	70,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△68,997	△27,708
新株予約権付社債の買入消却による支出	△95,000	—
株式の発行による収入	717,680	255,013
株式の発行による支出	△4,875	△3,362
未払金の返済による支出	△11,030	△5,018
少数株主からの払込みによる収入	—	70,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,777	719,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	394,724	△19,632
現金及び現金同等物の期首残高	54,909	449,633
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	337,331
現金及び現金同等物の期末残高	449,633	767,332

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 フロンティア株式会社 上記のフロンティア株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 フロンティア株式会社 メディカモバイル株式会社 株式会社南日本教育研究所 株式会社西日本教育研究所 株式会社ジョインアップ 株式会社東日本教育研究所 株式会社北日本教育研究所 株式会社デジタルサイネージソリューション 上記のうち、メディカモバイル株式会社及び株式会社デジタルサイネージソリューションについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社南日本教育研究所、株式会社西日本教育研究所、株式会社ジョインアップ、株式会社東日本教育研究所及び株式会社北日本教育研究所については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>—————</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 アット・スピード株式会社は、休眠会社であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 株式会社メディカ・ソリューションズ 株式会社アイネットサポート OrangeOne株式会社 株式会社メディカ・ソリューションズは重要性が増したため、また、株式会社アイネットサポート及びOrangeOne株式会社は新たに株式を取得したため、当連結会計年度より、持分法適用会社の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（3年以内）の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配賦額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有価証券 同 左</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。 なお、退職一時金制度は平成21年10月31日付けで廃止いたしました。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は1,106千円減少し、税金等調整前当期純利益は2,751千円減少しております。</p>
	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これに伴う経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 $\Delta 603,863$ 千円

少数株主に係る包括利益 18,543

計 $\Delta 585,320$

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ASP事業 (千円)	eコマース 事業 (千円)	人材関連 事業 (千円)	オフィス ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	917,883	506,035	529,256	24,198	1,977,374	—	1,977,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,328	—	12,827	—	16,156	(16,156)	—
計	921,212	506,035	542,083	24,198	1,993,531	(16,156)	1,977,374
営業費用	926,244	506,616	517,951	18,098	1,968,911	(12,995)	1,955,916
営業利益 (又は営業損失 (Δ))	$\Delta 5,032$	$\Delta 580$	24,132	6,100	24,619	(3,161)	21,458
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	59,434	41,568	381,385	12,566	494,954	406,848	901,803
減価償却費	68,284	—	922	—	69,207	6,992	76,199
減損損失	254,656	21	—	—	254,677	—	254,677
資本的支出	36,987	—	8,360	—	45,348	13,405	58,753

(注) 1 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

2 各事業の主なサービス

ASP事業 : インターネットを利用した外食チェーン並びに介護施設等への業務アプリケーションの提供

eコマース事業 : インターネットを利用した受発注による商品の販売

人材関連事業 : 人材教育、研修、採用等のサービス

オフィスソリューション事業 : 携帯電話、コピー機等の販売を行います。

3 「消去又は全社」に含めた全社資産は454,444千円であり、主な内容は提出会社の資金及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、システムソリューション事業、eコマース事業、人材関連事業、オフィス&コンシューマソリューション事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「eコマース事業」、「人材関連事業」及び「オフィス&コンシューマソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション事業」は、インターネットを利用した外食チェーン並びに介護施設等への業務アプリケーションの提供並びに通信、ネットワーク、ハードウェアの整備、運用、保守等の事業を行っております。「eコマース事業」は、インターネットを利用した受発注による商品の販売に関する事業を行っております。「人材関連事業」は、人材教育、研修、採用等のサービス提供に関する事業を行っております。「オフィス&コンシューマソリューション事業」は、携帯電話、コピー機等の販売に関する事業を行っております。

なお、システムソリューション事業及びオフィス&コンシューマソリューション事業については、報告セグメントの名称を変更しておりますが、事業の内容について重要な変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	システムソ リューション	eコマース	人材関連	オフィス& コンシュー マソリュー ション	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	917,883	506,035	529,256	24,198	1,977,374	—	1,977,374
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,328	—	12,827	—	16,156	△16,156	—
計	921,212	506,035	542,083	24,198	1,993,531	△16,156	1,977,374
セグメント利益 又は損失(△)	△5,032	△580	24,132	6,100	24,619	△3,161	21,458
セグメント資産	59,434	41,568	381,385	12,566	494,954	406,848	901,803
その他の項目							
減価償却費	68,284	—	922	—	69,207	6,992	76,199
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	36,987	—	8,360	—	45,348	13,405	58,753

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△3,161千円は、のれん償却額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額406,848千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産454,444千円及び相殺消去△47,595千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額6,992千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,405千円は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	システム ソリューション	e コマース	人材関連	オフィス& コンシュー マソリューション	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,067,804	576,755	1,846,439	1,037,235	4,528,234	—	4,528,234
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51,867	—	149,075	20,478	221,421	△221,421	—
計	1,119,671	576,755	1,995,514	1,057,713	4,749,655	△221,421	4,528,234
セグメント利益 又は損失(△)	294,168	5,569	26,700	△125,899	200,539	△122,394	78,144
セグメント資産	353,878	150,172	788,927	585,582	1,878,560	867,502	2,746,063
その他の項目							
減価償却費	10,108	—	9,586	691	20,386	4,369	24,756
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	137,448	—	—	137,448
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	118,648	—	58,426	—	177,075	25,406	202,481

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△122,394千円は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額867,502千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,698,415千円及び相殺消去△830,912千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4,369千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,406千円は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	709円96銭	2,873円33銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△3,166円30銭	△200円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△603,863	△70,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△603,863	△70,739
期中平均株式数(株)	190,716	352,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 株式交換によるメディカモバイル株式会社の完全子会社化</p> <p>当社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、当社を完全親会社、メディカモバイル株式会社(以下「メディカモバイル」という。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を実施することにつき決議し、同日両者間で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>本株式交換は、平成22年3月31日開催の当社及びメディカモバイルの臨時株主総会において株式交換契約締結が承認され、平成22年4月1日に効力が発生しております。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>近年、当社の事業遂行上の最も大きな課題は営業力の強化であったことから、平成20年5月22日付「業務提携並びに第三者割当による新株式発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」、平成21年3月17日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にて発表しております通り、当社の介護ソリューション「Care Online」、</p> <p>「Mobile Care Online」の販売を株式会社光通信及び同社グループ企業と共同で行うとともに、同社グループ企業及び同社グループ企業の顧客、取引先からのシステム案件の受注を軸に業績回復に取り組んでおりましたが、結果として業績回復を果たすことができず平成21年9月4日付「代表取締役、取締役及び執行役員の異動に関するお知らせ」にて発表しております通り、旧経営陣の経営責任を明確にするとともに経営体制を刷新いたしました。</p> <p>その後、平成21年10月2日付「業務提携強化並びに第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にてお知らせしております通り、当社は、本店事務所を移転するなど業績回復に向けて大幅なコスト削減を中心とした抜本的なリストラクチャリングを実施し、計画通りの成果を残しております。</p> <p>平成21年10月20日に実施いたしました第三者割当による新株式発行をおこなった際に、当社は営業力強化のため光通信グループ企業群との業務提携を積極的に進めるべく、株式会社光通信が資本関係を有する、株式会社パイオン、株式会社エフティコミュニケーションズ、株式会社ソプリングループ、株式会社ネクストジョイといった営業力に定評のある企業に当社株式の割当を行いました。</p> <p>当社は、今後光通信グループにおけるITソリューション提供の中心的役割を担うとともに、同社グループと緊密に連携し、以下①～③に記載する提携強化策を実行していく方針を掲げております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>①当社と光通信グループは当社の主力事業であるソリューションシステムアウトソーシング事業を外食をはじめとする、さまざまな業界に対して展開するとともに介護ソリューション事業の拡大を目指していく。</p> <p>②当社は光通信グループにおいて事業拡大が計画されている教育事業に関するITサービスの提供を担う。教育事業に関するITサービスの提供については、光通信グループの教育・研修事業会社「フロンティア株式会社」を当社が子会社化し、光通信グループに所属する企業群からの受注拡大を目指していく。</p> <p>③当社は光通信グループにおける情報システムサービス提供の一部を担い、光通信グループに所属する企業群からの受注拡大を目指していく。</p> <p>現在、当社は主力のASP事業におけるサービス提供に特化しており、専門の営業組織を有していませんが、介護ソリューション事業の拡大を目指す上で営業力の強化が不可欠であると考えております。</p> <p>そのため、すでに「Care Online」の一定程度の販売実績があり、光通信グループにおいて強力な営業力を有するメディカモバイルを本株式交換によって完全子会社化し、介護ソリューション事業の拡大を図ることといたしました。また、平成22年2月10日付「業績予想の修正及び連結業績予想の発表」にてお知らせしております通り、現在、当社のASP事業において、外食を中心とした既存顧客との取引は堅調に推移しておりますが、介護ソリューションに関しては、機能の拡充と商品力の強化が課題となっております。介護事業者のきめ細やかなニーズを迅速に把握し、当社ソリューションへ反映させ拡販を実現するためには、商品企画から開発・設計・構築・販売までを一貫した体制で行う製販一体体制を構築することが重要であると考えておりますが、この意味におきましても本株式交換による同社の完全子会社化が不可欠であると判断いたしました。</p> <p>前述の通り、本株式交換による完全子会社化は、当社及びメディカモバイルにとって相互に事業シナジーが期待できると考え、当社がメディカモバイルを完全子会社化とすることを、平成22年2月10日付けで両社の取締役会にて決議いたしました。</p> <p>なお、利益相反の回避という観点から、当社の取締役会においては、取締役のうちメディカモバイルの代表取締役を兼務する添島智一については、本株式交換の決議には参加いたしませんでした。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)						
<p>(2) 株式交換の要旨</p> <p>①株式交換の日程</p> <p>臨時株主総会基準日 (当社) 平成22年 1 月29日 臨時株主総会基準日 (メディカモバイル) 平成22年 2 月 9 日 株式交換取締役会決議及び株式交換契約の締結 (両社) 平成22年 2 月10日 株式交換承認臨時株主総会 (両社) 平成22年 3 月31日 株式交換効力発生日 平成22年 4 月 1 日</p> <p>②株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">当社</th> <th style="text-align: center;">メディカモバイル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 メディカモバイルの普通株式1株に対して当社の普通株式10株を割当交付いたします。</p> <p>2 当社が発行する新株式数 普通株式107,400株</p> <p>③株式交換比率の算定方法</p> <p>当社及びメディカモバイルは、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期するため、当社はマックス総合税理士法人に、メディカモバイルは株式会社東京会計社に対して、それぞれ株価の算定及び株式交換比率の算定を依頼いたしました。</p> <p>マックス総合税理士法人は、上場会社である当社の株価を市場株価平均法により平成22年2月5日を評価基準日とし、評価基準日における最終終値、基準日から起算して直近1ヶ月(平成22年1月6日～平成22年2月5日)の最終平均終値、直近3ヶ月(平成21年11月6日～平成22年2月5日)の最終平均終値、直近6ヶ月(平成21年8月6日～平成22年2月5日)の最終平均終値を用い、その終値を出来高に基づいて加重平均する方法により算定しました。</p> <p>株式会社東京会計社は、非上場会社であるメディカモバイルの株価をDCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式及び純資産方式により算定しました。</p> <p>当社はマックス総合税理士法人による、メディカモバイルは株式会社東京会計社による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、両社で株式交換比率について、慎重に協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。</p>		会社名	当社	メディカモバイル	株式交換比率	1	10
会社名	当社	メディカモバイル					
株式交換比率	1	10					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>(3) 株式交換完全子会社となるメディカモバイル株式会社の概要 (平成22年 4 月28日現在)</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役 青木 毅 資本金 313百万円 本店所在地 東京都豊島区南池袋一丁目16番15号 事業内容 電気通信及びA S Pサービス代理店事業</p> <p>経営成績及び財政状態 (平成21年 3 月期)</p> <p>売上高 57百万円 営業利益 △39百万円 純資産 48百万円 総資産 66百万円</p> <p>2 株式追加取得によるフロンティア株式会社の完全子会社化</p> <p>当社は、平成22年 4 月28日開催の取締役会の決議に基づき、当社の子会社であるフロンティア株式会社の株式追加取得により、平成22年 4 月30日付で同社を完全子会社化いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社は、平成21年10月28日付「子会社の異動に関するお知らせ (株式取得)」にてお知らせしておりますとおり、光通信グループにおいて事業拡大が計画されている人材関連事業に関する I Tサービスの提供を目的として、平成21年10月30日付で当社代表取締役社長の青木毅が代表者を務める光通信グループの教育・研修事業会社「フロンティア株式会社 (東京都新宿区)」の発行済株式の55.0% (367株) を取得し、同社を子会社化いたしました。</p> <p>同社の人材関連事業は順調に推移しており、当社はこの度、同社の発行済株式の45.0% (300株) を追加取得することにより、同社を当社の100%完全子会社とすることといたしました。</p> <p>当社は、同社を完全子会社化することによって、より機動的な経営が行えるようになり、当社グループの事業を拡大することが可能になると考えております。</p> <p>(2) 株式取得の方法</p> <p>自己資金による株式の取得であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(3) 株式の取得先</p> <p>商号 エン・ジャパン株式会社 代表者 代表取締役社長 鈴木 孝二 所在地 東京都新宿区西新宿六丁目 5 番 1 号 設立年月日 平成12年1月14日 事業の内容 インターネットを活用した求人求職情報サービス 人材採用から社員教育、人事評価制度までのコンサルティング 資本金 金968,724千円 当社と当該会社との間の関係 資本関係：該当事項はありません 人的関係：該当事項はありません 取引関係：特記すべき取引はございません ※フロンティア株式会社は、当社がエン・ジャパン株式会社から株式を取得した後も、エン・ジャパン株式会社との良好な取引関係を継続する予定であります。</p> <p>(4) 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>株式取得前の所有株式数 367株 取得株式数 300株 (取得価格56,190千円) 株式取得後の所有株式数 667株 (所有比率100.0%) ※取得価格は、フロンティア株式会社の今後の収益性を検討したうえで算定したものであります。</p> <p>(5) 株式取得の日程</p> <p>平成22年 4 月28日 取締役会決議 平成22年 4 月30日 株式取得日</p>	

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

天神 寛 (現 執行役員 事業戦略本部長)

小倉 哲雄 (現 執行役員 管理本部長代理)

・退任予定取締役

村上 孝徳 (現 取締役 管理本部長兼CFO)

清水 智章 (現 取締役 サポート事業本部長)

③ 就任予定日

平成23年6月28日